

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年6月14日

【四半期会計期間】 第18期第2四半期(自 2019年2月1日 至 2019年4月30日)

【会社名】 株式会社ジェネレーションパス

【英訳名】 GENERATION PASS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岡本 洋明

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿六丁目12番1号

【電話番号】 03-3343-3544

【事務連絡者氏名】 取締役 鈴木 智也

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿六丁目12番1号

【電話番号】 03-3343-3544

【事務連絡者氏名】 取締役 鈴木 智也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第17期 第2四半期 連結累計期間 | 第18期 第2四半期 連結累計期間 | 第17期 |
|--|------------------------------|------------------------------|-------------------------------|
| 会計期間 | 自 2017年11月1日 至 2018年4月30日 | 自 2018年11月1日 至 2019年4月30日 | 自 2017年11月1日 至 2018年10月31日 |
| 売上高 (千円) | 4,316,447 | 4,629,044 | 8,778,122 |
| 経常利益又は経常損失() (千円) | 12,732 | 19,194 | 203,684 |
| 親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失() (千円) | 14,984 | 4,097 | 135,779 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (千円) | 21,171 | 2,659 | 134,566 |
| 純資産額 (千円) | 1,497,674 | 1,620,314 | 1,653,170 |
| 総資産額 (千円) | 2,717,660 | 2,978,849 | 3,285,324 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は四半期純損失金額() (円) | 1.83 | 0.51 | 16.69 |
| 潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額 (円) | - | 0.50 | 16.66 |
| 自己資本比率 (%) | 53.0 | 53.5 | 48.4 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー (千円) | 158,817 | 39,728 | 248,415 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー (千円) | 4,032 | 96,115 | 258,684 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー (千円) | 31,794 | 87,009 | 258,222 |
| 現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円) | 762,699 | 651,320 | 700,146 |

| 回次 | 第17期 第2四半期 連結会計期間 | 第18期 第2四半期 連結会計期間 |
|------------------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | 自 2018年2月1日 至 2018年4月30日 | 自 2019年2月1日 至 2019年4月30日 |
| 1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額() (円) | 3.26 | 0.40 |

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第17期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当社グループは、ECマーケティング事業、商品企画関連事業及びアクトグループ事業の3つのセグメントで事業活動を行っておりましたが、第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であるアクトインテリア株式会社の全株式を売却したことにより、アクトグループ事業を展開していた同社及び同社の子会社であるヤマセイ株式会社、株式会社YARN HOMEを連結の範囲から除外しております。これに伴い、当社グループは、ECマーケティング事業、商品企画関連事業の2つのセグメントで事業活動を行うこととなります。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用情勢や所得環境の改善が続き、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方、海外におきましては、米中貿易摩擦の激化や中国経済の減速等により世界経済への影響が懸念される等、先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループが関連する小売業界におきましては、緩やかな景気回復基調が続く中で個人消費が緩やかな増加傾向にあるものの、物流コストの上昇や人手不足による人件費の増加等、経営環境はますます厳しい状況となっております。一方、当社グループが属するEC市場におきましては、宅配料金の継続的な値上げや宅配総量の規制等の不安が引き続き残るものの、国内外における個人消費は拡大傾向にあります。

このような状況の中、当社グループの主力事業であります「ECマーケティング事業」につきましては、ビッグデータの継続的な収集とその分析を進め、マーケットニーズに沿った事業展開を推し進めてまいりました。EC店舗におきましては、2019年4月30日時点における出店店舗数は、アクトグループの連結除外後の連結合計で63店舗（単体：59店舗、子会社合計：4店舗）となりました。

国内EC事業につきましては、収益の基盤となる当社独自の戦略（EPO：EC Platform Optimization）のシステム強化、当社独自開発のオペレーションシステム（GPMS：Generation Pass Management System）の新規機能追加・メンテナンス、独自開発したWEBマーケティングシステム（MIS：Marketing Information System）の改善・実装を推進いたしました。また、昨今の宅配料金の継続的な値上げに対しては、物流拠点の多角化及び商品配置の最適化を推し進め、売上と利益のバランスを勘案した上で、宅配料金の一部を商品の販売価格へ転嫁する施策に注力した結果、増収・増益を維持してまいりました。

海外EC事業につきましては、株主であるCharoen Pokphand Group Company Limitedの協力のもと、越境EC事業を積極的に継続していく方針であります。

ECマーケティング事業のノウハウやビッグデータを活用したECサポート事業につきましては、ユニー・ファミリーマートホールディングス株式会社（以下、「UFHD社」といいます。）との業務提携に伴い、新規EC事業の開発等に取り組んでまいりました。なお、サービスのリリース時期は、予定どおり当下半期を見込んでおり、当第2四半期連結累計期間におきましては、サービスリリースに向けた開発費用が先行する状況となっております。

商品企画関連事業につきましては、取引先の増加に伴う生産設備の新規開拓等に対する先行投資を行っているほか、新規商材開発、及び新規顧客開拓等の将来を見据えた事業投資を加速してまいりました。当第2四半期連結累計期間におきましては、ベトナムのテト休暇、及び生産遅れにより出荷が減少したほか、一部仕入コストの増加が発生する等、売上高及び利益ともに厳しい状況で推移しました。また、前第3四半期連結会計期間より連結の範囲に加わった青島新綻紡貿易有限公司（以下、「新綻紡社」といいます。）につきましては、新規顧客に対する売上高が好調に推移したことにより、売上面・利益面での寄与があり、翌四半期以降も引き続き売上面・利益面で寄与が見込まれております。

当社グループの連結子会社である株式会社トリプルダブルが展開しているメディア事業につきましては、インテリア・雑貨を紹介するWEBメディア「イエコレクション」（<https://iecolle.com>）に掲載する記事数やPV数の拡大に向けた人員増加等の先行投資を行いました。当第2四半期連結累計期間におきましては、人件費の増加に伴い、売上面での寄与はあったものの、利益面での寄与は翌四半期以降になる見込みです。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は4,629百万円（前年同期比7.2%増）、営業利益13百万円（前年同四半期は営業損失12百万円）、経常利益19百万円（前年同四半期は経常損失12百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益4百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失14百万円）となりました。

セグメントの業績については、以下のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間期首をみなし売却日として、当社の連結子会社であるアクト社の全株式を売却したことにより、アクトグループ事業を展開していた同社及び同社の子会社であるヤマセイ株式会社、株式会社YARN HOMEを連結の範囲から除外したことに伴い、第1四半期連結会計期間よりアクトグループ事業を報告セグメントから除外しております。

ECマーケティング事業

ECマーケティング事業におきましては、収益の基盤となる各種システムの強化・メンテナンスを進めるとともに、宅配料金の継続的な値上げに対しては、物流拠点の多角化、及び商品配置の最適化を推し進めるとともに、引き続き売上と利益のバランスを勘案し、宅配料金の一部を商品の販売価格へ転嫁する施策に注力するとともに、適正な販売価格の見直しを推進させてまいりました。その結果、宅配料金上昇前の前年同期と比較して同水準の売上高を達成しております。

また、利益面につきましては、宅配料金の一部を販売価格へ転嫁したこと、及び適正な販売価格への見直しによる利益改善が図られ、対前年同期比で5百万円増（前年同期比7.7%増）と順調に推移しております。

以上の結果、売上高は3,600百万円（前年同期比1.9%増）となりましたが、セグメント利益は77百万円（同7.7%増）となりました。

商品企画関連事業

商品企画関連事業につきましては、ベトナムのテト休暇、及び生産遅れによる出荷数減少の影響により売上高が減少しました。また、新綻紡社につきましては、新規顧客の開拓費用、新規顧客に対する売上高が好調に推移したことにより、売上面・利益面での寄与があり、翌四半期以降も引き続き売上面・利益面で寄与することが見込まれております。

以上の結果、売上高は1,010百万円（前年同期比86.5%増）、セグメント利益は58百万円（同36.9%増）となりました。

アクトグループ事業

第1四半期連結会計期間期首をみなし売却日として、当社連結子会社であるアクト社を連結の範囲から除外しております。同社の連結除外に伴い、第1四半期連結会計期間より「アクトグループ事業」を報告セグメントから除外しております。また、当社の連結子会社であり同社の子会社であるヤマセイ株式会社・株式会社YARN HOMEも連結の範囲から除外しております。

その他

「その他」につきましては、インテリア・雑貨を紹介するWEBメディア「イエコレクション」（<https://iecolle.com>）に掲載する記事数やPV数の拡大に向けた人員増加等の先行投資を行いました。当第2四半期連結累計期間におきましては、人件費の増加に伴い、売上面での寄与はあったものの、利益面での寄与は翌四半期以降になる見込みです。また、第1四半期連結会計期間期首をみなし売却日として、当社の連結子会社であったITEA株式会社を連結から除外しており、それに伴い、第1四半期連結会計期間より「その他」から除外しております。

(2) 財政状態の分析

(資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ306百万円減少し、2,978百万円となりました。

流動資産は2,670百万円となり、前連結会計年度末に比べ189百万円の減少となりました。主な要因といたしましては、季節商品等の入荷により商品及び製品が171百万円増加しましたが、納税により現金及び預金が48百万円、売上債権の回収により受取手形及び売掛金が301百万円減少したことのほか、アクト社及び同社の子会社が連結子会社から除外されたこと等によるものであります。

固定資産は、308百万円となり、前連結会計年度末に比べ117百万円の減少となりました。主な要因といたしましては、アクト社及び同社の子会社が連結子会社から除外されたこと等により、有形固定資産が42百万円減少したことによるものであります。

(負債の状況)

負債は、前連結会計年度末に比べ273百万円減少し、1,358百万円となりました。

流動負債は、1,335百万円となり、前連結会計年度末に比べ128百万円の減少となりました。主な要因といたしましては、アクト社及び同社の子会社が連結子会社から除外されたこと等により、1年以内返済予定の長期借入金が104百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、22百万円となり、前連結会計年度末に比べ145百万円の減少となりました。主な要因といたしましては、アクト社及び同社の子会社が連結子会社から除外されたこと等により、長期借入金が143百万円減少したことによるものであります。

(純資産の状況)

純資産は、前連結会計年度末に比べ32百万円の減少し、1,620百万円となりました。主な要因といたしましては、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が4百万円増加、アクト社及び同社の子会社が連結子会社から除外されたこと等により非支配株主持分36百万円減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ48百万円減少し、651百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は39百万円(前年同四半期は158百万円の使用)となりました。税金等調整前四半期純利益の計上20百万円、売上債権の減少額217百万円、仕入債務の増加額96百万円等の資金の増加要因があったものの、たな卸資産の増加額350百万円、法人税等の支払額50百万円等の資金の減少要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は96百万円(前年同四半期は4百万円の獲得)となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出99百万円等の資金の減少要因があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、獲得した資金は87百万円(前年同四半期は31百万円の使用)となりました。これは主に、短期借入金の増加額160百万円等の資金の増加要因があったものの、長期借入金の返済による支出72百万円等の資金の減少要因があったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数

連結会社の状況

第1四半期連結会計期間において、アクト社の全株式の売却を行い、同社及び同社の子会社であるヤマセイ株式会社、株式会社YARN HOMEを連結の範囲より除外したことにより、アクトグループ事業の従業員数は0名（前連結会計年度末比11名減）となりました。

第1四半期連結会計期間において、ITEA株式会社の全株式の売却を行い、同社を連結の範囲より除外したことにより、その他の事業の従業員数は0名（前連結会計年度末比6名減）となりました。

なお、従業員数は就業人員であります。

(7) 生産、受注及び販売の実績

第1四半期連結会計期間において、アクトグループ事業の実績が前年同四半期に比べて著しく変動いたしました。これは、アクト社及び同社の子会社であるヤマセイ株式会社、株式会社YARN HOMEを連結の範囲より除外したことによるものであります。

(8) 主要な設備

第1四半期連結会計期間において、アクト社の全株式を売却し、連結の範囲より除外したことにより、同社の主要設備は当社グループにおける主要な設備から除外されております。前連結会計年度末における同社の主要設備は以下のとおりであります。

2018年10月31日現在

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | セグメント 名称 | 設備の内容 | 帳簿価額(千円) | | | | | 従業員数 (名) |
|-----------------|--------------------|-------------------|-------|----------|-------------------|-------------------|-----------|--------|-------------|
| | | | | 建物 | 機械装置 及び運搬 具 | 工具、器 具及び備 品 | リース 資産 | 合計 | |
| アクト インテリア(株) | 本社 (広島県 廿日市) | アクト グルー プ事業 | 事務所 | 11,791 | 27,503 | 2,018 | 6,537 | 47,850 | 9(0) |

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間平均雇用人員(1日8時間換算)を()外数で記載しております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 20,000,000 |
| 計 | 20,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年4月30日) | 提出日現在 発行数(株) (2019年6月14日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|--|---------------------------------|------------------------------------|--|
| 普通株式 | 8,264,440 | 8,264,440 | 東京証券取引所 マザーズ | 完全議決権株式であり、株主として権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、単元株式数は100株であります。 |
| 計 | 8,264,440 | 8,264,440 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|--------------------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 2019年2月1日～ 2019年4月30日 | - | 8,264,440 | - | 625,997 | - | 614,997 |

(5) 【大株主の状況】

2019年4月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (株) | 発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|-----------------------------|---|--------------|---|
| 岡本 洋明 | 東京都千代田区 | 2,139,200 | 26.39 |
| CT Bright Holdings Limited | P.O.Box 957,Offshore Incorporations Centre,Road Town,Tortola,British Virgin Islands | 1,400,000 | 17.27 |
| 久野 貴嗣 | 東京都江東区 | 713,600 | 8.80 |
| 岡本 薫 | 千葉県浦安市 | 242,300 | 2.98 |
| 岡本 八洋 | 千葉県浦安市 | 242,300 | 2.98 |
| 岡本 あかね | 東京都千代田区 | 242,300 | 2.98 |
| 鈴木 智也 | 東京都新宿区 | 233,600 | 2.88 |
| 岡本 由美子 | 千葉県浦安市 | 204,000 | 2.51 |
| GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL | 133 FLEET STREET LONDON EC4 A 2BB U.K. | 194,934 | 2.40 |
| 桐原 幸彦 | 東京都世田谷区 | 193,800 | 2.39 |
| 計 | | 5,806,034 | 71.63 |

(注) 所有株式数の割合は自己株式(159,747株)を控除して計算しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年4月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-----------------------------|----------|--|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 159,700 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 8,103,300 | 81,033 | 株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、単元株式数は100株であります。 |
| 単元未満株式 | 普通株式 1,440 | | |
| 発行済株式総数 | 8,264,440 | | |
| 総株主の議決権 | | 81,033 | |

【自己株式等】

2019年4月30日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|----------------------------|-------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) 株式会社ジェネレーションパス | 東京都新宿区西新宿六丁目12番1号 | 159,700 | | 159,700 | 1.9 |
| 計 | | 159,700 | | 159,700 | 1.9 |

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動は次のとおりであります。

(1) 新任役員

2019年1月30日開催の第17回定時株主総会において、新任取締役の選任議案の決議を受け、新たに下記の取締役を選任しております。

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式 数 (株) |
|-----|----|------|------------|--|----------|------------------|
| 取締役 | - | 遠藤 寛 | 1952年5月31日 | 1975年4月 東京海上火災保険株式会社入社 2005年7月 東京海上 日動火災保険株式会社 執行役員経理部長 2006年7月 トキオ・マリン・アジア社CEO(在シンガポール) 2008年7月 東京海上ホールディングス株式会社・常務取締役 2011年7月 東京海上ホールディングス株式会社・専務執行役員 2012年7月 公益財団法人損害保険 事業総合研究所・理事長 2016年7月 公益財団法人警察協会・評議員(現任) 2016年7月 公益財団法人損害保険 事業総合研究所・評議員(現任) 2017年1月 上村・大平・水野法律事務所・顧問(現任) 2019年1月 当社取締役(現任) | (注) 2 | 5,200 |

(注) 1. 遠藤寛氏は、社外取締役であります。

2. 2019年1月30日就任後、2020年の決算期に関する定時株主総会の終結までであります。

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性8名 女性0名(役員うちの女性の比率0%)

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年2月1日から2019年4月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2018年11月1日から2019年4月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2018年10月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (2019年4月30日) |
|---------------|--------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 701,211 | 652,564 |
| 受取手形及び売掛金 | 992,278 | 690,402 |
| 商品及び製品 | 967,644 | 1,139,263 |
| 仕掛品 | 6,919 | 31,917 |
| 原材料及び貯蔵品 | 25,440 | 30 |
| その他 | 167,150 | 156,639 |
| 貸倒引当金 | 1,004 | 301 |
| 流動資産合計 | 2,859,641 | 2,670,515 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 40,449 | 11,348 |
| 機械装置及び運搬具 | 61,150 | 14,675 |
| 工具、器具及び備品 | 38,086 | 12,905 |
| リース資産 | 19,333 | 14,460 |
| 減価償却累計額 | 83,056 | 19,826 |
| 有形固定資産合計 | 75,963 | 33,562 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 227,131 | 195,602 |
| ソフトウェア | 25,436 | 23,948 |
| その他 | 442 | 23 |
| 無形固定資産合計 | 253,009 | 219,574 |
| 投資その他の資産 | | |
| 関係会社株式 | 1,000 | - |
| 繰延税金資産 | 11,705 | 5,031 |
| その他 | 84,004 | 50,165 |
| 投資その他の資産合計 | 96,710 | 55,196 |
| 固定資産合計 | 425,683 | 308,333 |
| 資産合計 | 3,285,324 | 2,978,849 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 572,827 | 552,234 |
| 短期借入金 | 420,000 | 460,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 104,964 | - |
| リース債務 | 2,821 | 3,549 |
| 未払金 | 213,935 | 227,486 |
| 未払法人税等 | 59,924 | 23,392 |
| 賞与引当金 | - | 11,066 |
| その他 | 90,019 | 58,241 |
| 流動負債合計 | 1,464,493 | 1,335,971 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 143,148 | - |
| リース債務 | 9,421 | 12,067 |
| 資産除去債務 | 4,190 | 4,200 |
| 繰延税金負債 | 10,900 | 6,296 |
| 固定負債合計 | 167,660 | 22,564 |
| 負債合計 | 1,632,153 | 1,358,535 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2018年10月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (2019年4月30日) |
|---------------|--------------------------|------------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 625,997 | 625,997 |
| 資本剰余金 | 615,059 | 615,059 |
| 利益剰余金 | 442,451 | 446,549 |
| 自己株式 | 90,588 | 90,588 |
| 株主資本合計 | 1,592,919 | 1,597,017 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| 為替換算調整勘定 | 3,285 | 3,528 |
| その他の包括利益累計額合計 | 3,285 | 3,528 |
| 新株予約権 | 1 | 137 |
| 非支配株主持分 | 63,534 | 26,687 |
| 純資産合計 | 1,653,170 | 1,620,314 |
| 負債純資産合計 | 3,285,324 | 2,978,849 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自2017年11月1日 至2018年4月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自2018年11月1日 至2019年4月30日) |
|---------------------------------------|--|--|
| 売上高 | 4,316,447 | 4,629,044 |
| 売上原価 | 3,054,548 | 3,380,679 |
| 売上総利益 | 1,261,898 | 1,248,365 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,274,252 | 1,234,983 |
| 営業利益又は営業損失() | 12,353 | 13,381 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 261 | 370 |
| 助成金収入 | 8,800 | 6,270 |
| その他 | 2,793 | 1,531 |
| 営業外収益合計 | 11,854 | 8,171 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 1,200 | 912 |
| 為替差損 | 10,274 | 914 |
| その他 | 758 | 531 |
| 営業外費用合計 | 12,233 | 2,358 |
| 経常利益又は経常損失() | 12,732 | 19,194 |
| 特別利益 | | |
| 子会社株式売却益 | - | 1,121 |
| 特別利益合計 | - | 1,121 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | - | 248 |
| 特別損失合計 | - | 248 |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失() | 12,732 | 20,067 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 7,559 | 15,044 |
| 法人税等調整額 | 135 | 2,069 |
| 法人税等合計 | 7,424 | 17,113 |
| 四半期純利益又は四半期純損失() | 20,156 | 2,953 |
| 非支配株主に帰属する四半期純損失() | 5,172 | 1,143 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失() | 14,984 | 4,097 |

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2017年11月1日 至 2018年4月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年4月30日) |
|-------------------|--|--|
| 四半期純利益又は四半期純損失() | 20,156 | 2,953 |
| その他の包括利益 | | |
| 為替換算調整勘定 | 1,015 | 294 |
| その他の包括利益合計 | 1,015 | 294 |
| 四半期包括利益 | 21,171 | 2,659 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 15,999 | 3,855 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | 5,172 | 1,195 |

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自2017年11月1日 至2018年4月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自2018年11月1日 至2019年4月30日) |
|-------------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失() | 12,732 | 20,067 |
| 減価償却費 | 14,529 | 8,538 |
| のれん償却額 | 2,481 | 11,624 |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 2,124 | 170 |
| 賞与引当金の増減額(は減少) | 6,861 | 11,066 |
| 受取利息及び受取配当金 | 261 | 370 |
| 支払利息 | 1,200 | 912 |
| 為替差損益(は益) | 4,762 | 183 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 16,968 | 217,687 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 21,317 | 350,915 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 76,018 | 96,103 |
| 未払金の増減額(は減少) | 5,301 | 20,505 |
| その他 | 39,471 | 23,453 |
| 小計 | 144,361 | 11,412 |
| 利息及び配当金の受取額 | 261 | 370 |
| 利息の支払額 | 1,200 | 912 |
| 法人税等の支払額 | 13,517 | 50,598 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 158,817 | 39,728 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 関係会社株式の売却による収入 | - | 1,019 |
| 有形固定資産の取得による支出 | 7,674 | 6,198 |
| 有形固定資産の売却による収入 | - | 2,650 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 4,096 | 3,251 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入 | 9,309 | - |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出 | - | 99,459 |
| 短期貸付金の回収による収入 | 1,208 | - |
| 敷金及び保証金の差入による支出 | 145 | - |
| 敷金及び保証金の回収による収入 | 6,664 | - |
| その他の支出 | 1,233 | 9,123 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 4,032 | 96,115 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の増減額(は減少) | 140,000 | 160,000 |
| 長期借入れによる収入 | 217,500 | - |
| 長期借入金の返済による支出 | 19,445 | 72,001 |
| ストックオプションの行使による収入 | 3,080 | - |
| 自己株式の取得による支出 | 91,592 | - |
| リース債務の返済による支出 | 1,339 | 1,124 |
| その他の収入 | 1 | 135 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 31,794 | 87,009 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 4,762 | 7 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 191,342 | 48,826 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 954,041 | 700,146 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 762,699 | 651,320 |

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

| 当第2四半期連結累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年4月30日) | |
|---|---|
| (1) 連結の範囲の重要な変更 | <p>当社は、アクトインテリア株式会社の全所有株式を2018年11月30日に売却いたしました。これにより、第1四半期連結会計期間の期首をみなし売却日として連結の範囲から除外しております。また、同社の連結除外に伴い、当社の連結子会社であり、同社の子会社であるヤマセイ株式会社、及び株式会社YARN HOMEも、第1四半期連結会計期間の期首において、連結の範囲から除外しております。</p> <p>なお、当該連結の範囲の変更は、当四半期連結会計期間の属する連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与えることは確実と認められ、連結貸借対照表における総資産の減少、連結損益計算書における売上高の減少になると考えられます。</p> <p>また、当社は、ITEA株式会社の全所有株式を2018年11月30日に売却いたしました。これにより、第1四半期連結会計期間の期首をみなし売却日として連結の範囲から除外しております。</p> <p>変更後の連結子会社の数は5社であります。</p> |

(追加情報)

| 当第2四半期連結累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年4月30日) | |
|--|--|
| 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。 | |

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2017年11月1日 至 2018年4月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年4月30日) |
|----------|--|--|
| 運搬及び荷造費 | 421,124 千円 | 426,577 千円 |
| ロイヤリティ | 148,526 千円 | 130,846 千円 |
| 販売促進費 | 106,047 千円 | 104,978 千円 |
| 広告宣伝費 | 121,464 千円 | 57,317 千円 |
| 給料及び賞与 | 154,482 千円 | 150,721 千円 |
| 減価償却費 | 14,529 千円 | 7,191 千円 |
| 貸倒引当金繰入額 | 1,917 千円 | 170 千円 |
| 賞与引当金繰入額 | 6,861 千円 | 6,566 千円 |
| のれん償却額 | 2,481 千円 | 11,624 千円 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2017年11月1日 至 2018年4月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年4月30日) |
|------------------|--|--|
| 現金及び預金勘定 | 762,699千円 | 652,564千円 |
| 預入期間が3か月を超える定期預金 | - 千円 | 1,244千円 |
| 現金及び現金同等物 | 762,699千円 | 651,320千円 |

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2017年11月1日 至 2018年4月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年11月1日 至 2019年4月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2017年11月1日 至 2018年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | その他 (注)1 | 合計 | 調整額 (注)2 | 四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3 |
|---------------------------|---------------------|--------------|-------------------|-----------|-------------|-----------|-------------|-----------------------------------|
| | ECマーケ ティング 事業 | 商品企画 関連事業 | アクト グループ 事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| 外部顧客への 売上高 | 3,533,624 | 542,068 | 196,727 | 4,272,420 | 44,027 | 4,316,447 | - | 4,316,447 |
| セグメント間 の内部売上高 又は振替高 | 90 | - | 2,429 | 2,519 | - | 2,519 | 2,519 | - |
| 計 | 3,533,714 | 542,068 | 199,156 | 4,274,939 | 44,027 | 4,318,967 | 2,519 | 4,316,447 |
| セグメント利益 | 72,185 | 42,604 | 226 | 115,015 | 1,855 | 116,871 | 129,224 | 12,353 |

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェアの受託開発、システム開発事業及び食品アレルギー検査・試薬の開発・販売事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 129,224千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 129,224千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第2四半期連結会計期間より、青島新綻紡貿易有限会社の株式を取得し、同社及び同社の子会社である青島新嘉程貿易有限会社を連結の範囲に含めたことにより、「商品企画関連事業」のセグメントにてのれんを認識しております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては19,439千円ですが上記の金額は暫定的に算定された金額です。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年11月1日 至 2019年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | その他 (注)1 | 合計 | 調整額 (注)2 | 四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3 |
|---------------------------|---------------------|--------------|-----------|-------------|-----------|-------------|-----------------------------------|
| | ECマーケ ティング 事業 | 商品企画関連 事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への 売上高 | 3,600,860 | 1,010,873 | 4,611,733 | 17,310 | 4,629,044 | - | 4,629,044 |
| セグメント間 の内部売上高 又は振替高 | - | - | - | - | - | - | - |
| 計 | 3,600,860 | 1,010,873 | 4,611,733 | 17,310 | 4,629,044 | - | 4,629,044 |
| セグメント利益 | 77,729 | 58,346 | 136,076 | 10,292 | 146,368 | 132,987 | 13,381 |

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェアの受託開発、システム開発事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 132,987千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 132,987千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間期首をみなし売却日として、当社連結子会社であるアクトインテリア株式会社を連結の範囲から除外しております。同社の連結除外に伴い、第1四半期連結会計期間より「アクトグループ事業」を報告セグメントから除外しております。また、当社の連結子会社であり同社の子会社であるヤマセイ株式会社、株式会社YARN HOMEも連結の範囲から除外しております。

「その他」につきましては、第1四半期連結会計期間期首をみなし売却日として、当社の連結子会社であったITEA株式会社を連結から除外しており、それに伴って第1四半期連結会計期間より「その他」から除外しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前第2四半期連結累計期間 (自 2017年11月1日 至 2018年4月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年4月30日) |
|---|--|--|
| (1) 1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額() | 1円83銭 | 0円51銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)又は親会社 株主に帰属する四半期純損失金額()(千円) | 14,984 | 4,097 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額 ()(千円) | 14,984 | 4,097 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 8,169,038 | 8,104,693 |
| (2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 | - | 0円50銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円) | - | - |
| 普通株式増加数(株) | - | 10,722 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四 半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要 | - | - |

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

(コミットメントライン契約締結について)

当社は、2019年6月7日開催の取締役会において、事業の成長に伴う資金や、新規EC事業への戦略的投資に関する資金、及びM&Aに関する資金の需要に対して、機動的な資金調達を目的として、コミットメントライン契約の締結を行うことを決議し、以下の内容の契約を2019年6月7日に締結し、同日を実行日として3億円の借入を行いました。

(契約の内容)

- | | | |
|-----|--------|---|
| (1) | 契約金額総額 | 10億円 |
| (2) | 契約締結日 | 2019年6月7日 |
| (3) | 契約期間 | 締結日より1年間 |
| (4) | 借入利率 | 変動金利(TIBOR+スプレッド) |
| (5) | 担保の状況 | 無担保・無保証 |
| (6) | 財務制限条項 | 本契約締結日以降の決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額を、前年同期比50%以上に維持すること。 本契約締結日以降の決算期における連結損益計算書に示される経常損益を2期連続で損失とならないようにすること。 |
| (7) | 契約締結先 | 金融機関1行 |

(実行した借入の内容)

- | | | |
|-----|--------|------------|
| (1) | 借入実行金額 | 3億円 |
| (2) | 借入実行日 | 2019年6月7日 |
| (3) | 返済期限 | 2019年7月26日 |

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年6月14日

株式会社ジェネレーションパス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 轟 芳英

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 開内 啓行

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェネレーションパスの2018年11月1日から2019年10月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2019年2月1日から2019年4月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2018年11月1日から2019年4月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジェネレーションパス及び連結子会社の2019年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。